

【事務事業評価シートを読むポイント】

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	健全な行政運営の推進	担当部署名	総合政策部行政経営課	担当課長名	塩川英樹
(※)第1期実施計画の事業名	行政改革推進事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/投資番号	6021		
財務会計上の事業名	委員報酬事業	財務会計上の短縮番号		105	

施策とはまちづくりの目標、事業とは目標を実現するための具体的な活動という関係です。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の対象【誰(何)を】	本市の行政運営
事業の手段【どうする(させる)ことで】	平成23年度に策定した「池田市行政改革指針」及び「池田市行政改革推進プラン」に沿った取組を進める。
事業の目的【どのような結果を得るか】	財政危機の回避に加えて、安定的な行政組織の基礎を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成9年度～) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	池田市行政改革推進委員会を附属機関に改編し、同委員会による意見表明が可能となるよう見直しを実施した。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方自治法第2条第14項、池田市附属機関条例、池田市行政改革推進委員会規則

ここでは、誰あるいは何に向けて(対象)、どのような取り組みを行うことで(手段)、どのような市民の利益やまちづくりの進展を得るか(目的)を再確認します。

2 事業コスト・指標値の推移

区 分	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	H25/H24			
事業費(千円)	109	101	101	352	100.0%			
人件費(人・千円)	0.40	0.55	4,400	0.55	4,290	0.75	5,850	100.0%
内 正職員	0.40	0.55	4,400	0.55	4,290	0.75	5,850	100.0%
再任用短時間勤務職員								
任期付短時間勤務職員								
非常勤職員								
アルバイト								
支 出 合 計 A	109	4,501	4,391	6,202	97.6%			
財 源								
国・府支出金								
受益者負担 B								
その他財源								
一般財源	109	4,501	4,391	6,202	97.6%			
受益者負担率 B÷A								

事業コストには、事業費だけでなく、事業に携わる人員の人件費(概算)も含めて分析します。

区 分	内 容	単 位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (予定)	目標値 (H26)
(1) <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	行政改革推進委員会の開催	回	2	2	2	6	—
(2) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	職員数	人	646	616	599	599	500人台
(3) <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	経常収支比率	%	101.4	89.0	97.6	90%台	90%台
(4) <input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

活動指標とは、事業の中心となる活動の実績、成果指標とは、そうした活動によって得られた市民の利益やまちづくりの進展の度合いを指します。おおまかに言えば成果指標は目的、活動指標は手段をそれぞれ数値化したものです。

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	効果額及び職員数は、目標に向けて順調に推移している。平成26年度は「池田市行政改革推進プラン」の最終年度であり、目標の達成に向けて同プランに記載の実施項目に継続して取り組むことが必要である。
(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	行政改革は市の内部管理事項であり、市が主体的に取り組むことが必要である。ただし、行政改革を推進していくに当たっては、学識経験者及び公募市民などで構成される「池田市行政改革推進委員会」の意見を聴取しているところである。

目標の達成度と事業の今後の方針を判定するものです。別紙「平成26年度事務事業評価の概要」に集計結果を記載しています。

アウトソーシング(外部委託等)導入の可能性について4区分で評価しています。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	平成25年度は「事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリング」を実施し、その結果を予算編成に反映させたところであり、平成26年度についても継続実施し、事務事業の抜本的な見直しを図る予定である。また、平成26年度は次期プラン(平成27年度～平成30年度)の策定が必要であり、一時的な歳入等に頼ることのない、恒常的な歳入抑制・歳入確保に向けて、各部署が主体的に行財政改革に取り組む体制を整えていくことが課題である。
(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」	平成24年度は土地の売却収入等の一時的な効果額が多かったことか、各種指標は改善しているところではあるが、恒常的な歳入抑制・歳入確保に向けた取組が今後には必要である。平成25年度は行政評価を活用した市長・副市長ヒアリングの導入に加え、行政改革推進委員会を附属機関へ改編し、行政改革に対する意見具申を行っていたことなど、健全な行政運営の推進に向けて取り組む予定である。

一連の評価を踏まえ、担当部長が事業に関する課題とその対策といった今後の方向性や見通しを記載します。